

令和7年7月16日

総務建設常任委員会の調査・研究テーマについて(まとめ)

総務建設常任委員会委員長
竹 内 恵美子

●調査・研究テーマ

「大磯町の気候危機対策について・～町民参画の推進を図る～」

●調査・研究テーマの目的

気候危機については、多くの町民が関心を寄せている課題である。

大磯町は、2023(令和5)年3月23日、「大磯町気候非常事態宣言」を表明し、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、取り組みを進めている。

そこで、行政、事業所、町民の取り組みのうち、「町民参画の促進」による二酸化炭素の排出量の抑制等、脱炭素の動きを早めるための具体策について、町の進捗状況や委員会として先進地視察等の調査・研究により、町への提言を目指して、本委員会の調査・研究テーマとする。

●調査・研究の経過

・令和5年10月16日 打ち合せ

調査・研究テーマの進め方について協議し、まず町の取り組みについて担当課の説明を聞くこと、他自治体の先進事例の視察等により進めていくこととした。

・令和6年5月7日 打ち合せ

調査・研究の進め方について協議し、大磯町環境基本計画・基本目標1及びごみ減量化の進捗状況について、担当課を招いて勉強会を開くこととした。

・令和6年5月20日 勉強会「大磯町環境基本計画について」

環境課及び美化センター職員を招へいし、大磯町環境基本計画の基本目標1及び4について進捗状況等をヒアリングした。

・令和6年10月9日～10日 行政視察

視察先 千葉県匝瑳市

テーマ 『『匝瑳市ゼロカーボンシティ宣言』による脱炭素化への取り組み』について

視察先 埼玉県所沢市

テーマ 『『ゼロカーボンシティ宣言』による取組みについて』

・令和7年5月19日 勉強会

議題) 調査・研究テーマのまとめについて

・令和7年6月23日 勉強会

議題) 調査・研究テーマのまとめについて

・令和7年7月1日 勉強会

議題) 調査・研究テーマのまとめについて

●調査・研究の内容

◇大磯町のゼロカーボンシティへの取組み状況

～基本目標達成のために、私たちに出来ること～

○基本目標1「地球にやさしく、気候変動に備えるまち」

- ・道路および公園の照明のLED化
- ・住宅用スマートエネルギー 設備導入補助金
- ・職員のクールビズ、ウォームビズ
- ・緑化対策
- ・ワークショップの開催や美化センターフェアなどでの啓発活動

○基本目標4「ごみを減らし、資源を大切にするまち」

- ・家庭ごみの分別を徹底する～資源化の推進のために
- ・コンポスト等のあっせん～家庭から出る燃えるごみを削減する

※事前に提出した質問への回答（別紙のとおり）

◇先進自治体のゼロカーボンシティへの取組み

○千葉県匝瑳市

- ・千葉県北東部に位置する匝瑳市の面積は約100km²、広大な田園地帯を有し、人口は約33,800人、約14,800世帯で、高齢化率は約36%となっている。
- ・稲作を中心とした農産物の生産が盛んで、米の生産量は千葉県第3位である。
- ・2050年カーボンニュートラルに向けて、環境省の「脱炭素先行地域計画」に4地区が応募し、選定された。
- ・計画の共同提案者は匝瑳みらい株式会社など17団体で、参画事業者やソーラーパネルなどへの出資を行なった。総額は約1億8千万円。
- ・水田2か所にオフサイトPPAで電力を供給。住宅などにオンサイト太陽光発電・蓄電池を導入。また、一般家庭や民間、公共施設にZEBを含む

省エネ改修を行なっている。

○埼玉県所沢市

- ・埼玉県の最南端、東京都に接する所沢市は、面積約 72 km²、人口約 34 万 3,000 人、約 17 万 2,000 世帯で、豊かな自然と都市機能が調和した街。
- ・「マチごとエコタウン推進計画」では、地域から地球環境を支え、持続可能な環境づくりに取り組み、脱炭素社会の構築を目指している。
- ・ゼロカーボンシティの実現に向けた条例を施行。
- ・株式会社ところざわ未来電力を初期費用ゼロで平成 30 年に設立。出資者は所沢市、飯能信用金庫、J F E エンジニアリング、商工会議所である。
- ・事業方針は、
 - ①再エネを活用した電力の利用推進
 - ②地域経済の活性化及び地域社会貢献
 - ③再エネ電源の創出となっている。
- ・所沢市スマートハウス化推進補助金事業で、省エネや再エネに係る設備導入やエコリフォームの際に活用する補助金の決算額は約 1 億 5,000 万円で、対象は一般家庭、事業者、自治会、管理組合などである。
- ・所沢市版気候市民会議と脱炭素経営ネットワーク会議を設置、市民参画を図った。

■感想等について

- ・視察先では、首長の本気度が職員に伝わっており、行政としての推進力、自信を感じた。
- ・住民、住民団体や事業者の参画に工夫がみられ、具体的な事例が生き生きと語られていた。
- ・民間事業者の参画において、ファイナンスがしっかりしている。

■町への提案

大磯町の気候危機対策について、町民参画が進むように、次の点について提案する。

○大磯町環境基本計画に位置付けられている、

(地球温暖化・エネルギー対策)

基本目標 1 「地球にやさしく、気候変動に備えるまち」

(循環型社会の構築)

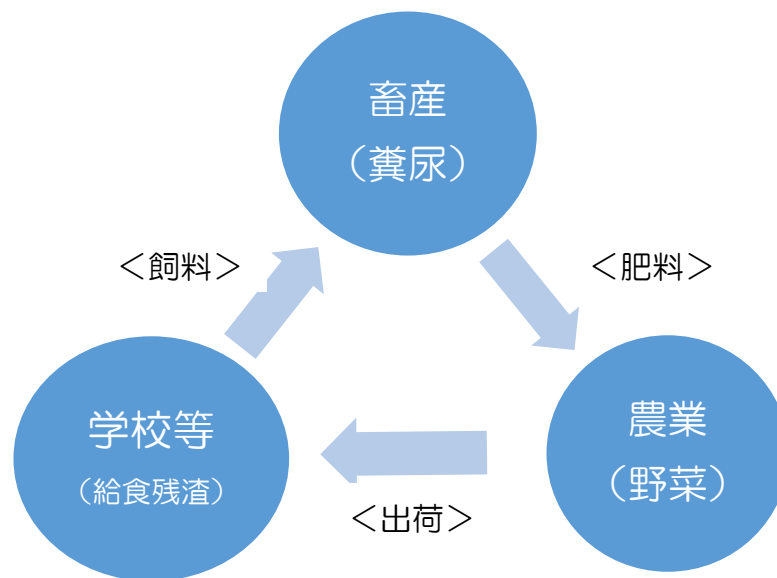
基本目標 4 「ごみを減らし、資源を大切にするまち」

の諸施策において、町民参画の促進のため、「町民の取組」によってどのような効果があるのか、数値の見える化を図ること

例) 具体的な行動「町民の取組」によるCO₂削減の状況や課題等

○新たな施策の検討を図ること

- ・落ち葉ステーションのさらなる設置と落ち葉をごみにせず循環させるための周知
- ・家畜の糞尿等の活用（糞尿リサイクル）



- ・緑化推進・・・設置補助金だけでなく、維持管理費への支援
- ・発電から売電までできる事業形態の検討・・・ソーラーシェアリング、オフサイトPPA事業等